

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	近畿財務局長
【提出日】	2020年5月13日
【四半期会計期間】	第103期第1四半期（自 2020年1月1日 至 2020年3月31日）
【会社名】	小林製薬株式会社
【英訳名】	KOBAYASHI PHARMACEUTICAL CO.,LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 小林 章浩
【本店の所在の場所】	大阪市中央区道修町四丁目4番10号
【電話番号】	06（6231）1144（代表）
【事務連絡者氏名】	財務経理部長 平尾 紀明
【最寄りの連絡場所】	大阪市中央区道修町四丁目4番10号
【電話番号】	06（6231）1144（代表）
【事務連絡者氏名】	財務経理部長 平尾 紀明
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第102期 第1四半期連結 累計期間	第103期 第1四半期連結 累計期間	第102期
会計期間	自2019年1月1日 至2019年3月31日	自2020年1月1日 至2020年3月31日	自2019年1月1日 至2019年12月31日
売上高 (百万円)	31,677	31,911	158,340
経常利益 (百万円)	5,219	5,042	27,851
親会社株主に帰属する四半期 (当期)純利益 (百万円)	3,683	3,742	19,139
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	4,992	901	19,754
純資産 (百万円)	165,693	170,432	172,657
総資産 (百万円)	220,510	221,873	233,732
1株当たり四半期(当期)純利益 (円)	46.65	47.89	244.08
潜在株式調整後1株当たり四半期 (当期)純利益 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	75.1	76.8	73.9

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には、消費税等は含んでおりません。

3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

4. 「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2018年3月30日)及び「収益認識に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第30号 2018年3月30日)を当第1四半期連結会計期間の期首より早期適用しており、前第1四半期連結累計期間及び前連結会計年度に係る主要な経営指標等については、当該会計基準等を遡って適用した後の指標等となっております。

2【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また主要な関係会社の異動はありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

2【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において判断したものであります。

なお、当第1四半期連結会計期間より「収益認識に関する会計基準」（企業会計基準第29号 2018年3月30日）及び「収益認識に関する会計基準等の適用指針」（企業会計基準適用指針第30号 2018年3月30日）を適用しております。また、収益認識に関する会計基準等の適用については、収益認識に関する会計基準第84項に定める原則的な取扱いに従って、当該会計方針を過去の期間のすべてに遡及適用しております。

（1）財政状態及び経営成績の状況

1）経営成績

当第1四半期連結累計期間における当社グループをとりまく経営環境は、新型コロナウイルスの感染拡大による世界的な経済活動の減速等が懸念され、日本においても外出自粛や訪日外国人の大幅な減少により消費低迷が続くなど、先行きは依然として不透明な状況となっております。

そうした状況のなか、当社グループは「“あったらいいな”をカタチにする」をブランドスローガンに、お客様のニーズを満たす新製品の発売や、既存製品の育成、今後の成長事業への投資に努めてまいりました。

その結果、売上高は31,911百万円（前年同期比0.7%増）、営業利益は4,875百万円（前年同期比5.3%減）、経常利益は5,042百万円（前年同期比3.4%減）、親会社株主に帰属する四半期純利益は3,742百万円（前年同期比1.6%増）となりました。

セグメントごとの経営成績は、次のとおりです。

国内事業

当事業では、毎年春と秋に新製品を発売しており、2019年度に発売した新製品のうち、代謝をあげて更年期などのむくみや脂肪に効果のある漢方薬「ビスラットアクリアEX」、こわばった手指の痛みにも効果のある漢方薬「ユービケア」、美容成分配合のつけて寝るだけでしっとりお肌を保湿する夜用マスク「しっとり美肌マスク」、古い角質をふきとることでお肌のターンオーバーを促進してシミ対策成分をお肌に浸透させる化粧水「ケシミンふきとり シミ対策液」など春に10品、秋に19品の新製品を発売し、売上に貢献しました。

また、2020年1月中旬頃から感染予防対策としてマスクをはじめとする除菌・衛生関連用品の需要が急増し、既存品においては、水分たっぷりのぬれフィルターのスチーム効果でのを潤すマスク「のどぬ～るぬれマスク」、痛いどのウイルスや菌を殺菌する「のどぬ～るスプレー」、おりもの専用シート「サラサーティ」、冷却ツブ配合の貼るタイプの冷却シート「熱さまシート」、痛くない鼻うがいができる「ハナノア」、ニキビ・肌あれ予防の薬用ローション「オードムーゲ」などが好調に推移しました。

一方、訪日外国人の減少に伴ってインバウンド需要が大きく減少しました。

その結果、売上高は26,151百万円（前年同期比3.5%増）、セグメント利益（経常利益）は4,854百万円（前年同期比3.3%増）となりました。営業利益は4,381百万円（前年同期比3.2%増）となりました。

売上高には、セグメント間の内部売上高又は振替高を含んでおり、その金額は前第1四半期連結累計期間では1,563百万円、当第1四半期連結累計期間では1,377百万円となっております。

（外部顧客への売上高の内訳）

	前第1四半期連結累計期間 （自 2019年1月1日 至 2019年3月31日）	当第1四半期連結累計期間 （自 2020年1月1日 至 2020年3月31日）	増減	
	金額（百万円）	金額（百万円）	金額 （百万円）	増減率 （%）
ヘルスケア	12,558	12,316	241	1.9
日用品	9,224	10,457	1,233	13.4
スキンケア	1,456	1,540	84	5.8
カイロ	473	459	14	3.1
合計	23,712	24,774	1,061	4.5

国際事業

当事業では、米国・中国・東南アジアを中心に、カイロや額用冷却シート「熱さまシート」、外用消炎鎮痛剤「アンメルツ」などを販売しており、広告や販売促進など積極的に投資することで、売上拡大に努めました。

また、新型コロナウイルスにより、各国で熱さまシートやメガネクリーナーなどの除菌・衛生関連用品の需要が高まった一方で、世界的な暖冬により米国や中国などでカイロが減収となりました。

その結果、売上高は5,085百万円（前年同期比7.7%減）、セグメント利益（経常利益）は450百万円（前年同期比36.8%減）となりました。営業利益は362百万円（前年同期比48.8%減）となりました。

売上高には、セグメント間の内部売上高又は振替高を含んでおり、その金額は前第1四半期連結累計期間では276百万円、当第1四半期連結累計期間では322百万円となっております。

（外部顧客への売上高の内訳）

	前第1四半期連結累計期間 （自 2019年1月1日 至 2019年3月31日）	当第1四半期連結累計期間 （自 2020年1月1日 至 2020年3月31日）	増減	
	金額（百万円）	金額（百万円）	金額 （百万円）	増減率 （%）
米国	1,265	1,255	9	0.8
中国	2,043	1,797	245	12.0
東南アジア	1,305	1,078	227	17.4
その他	619	631	12	2.1
合計	5,233	4,763	470	9.0

通販事業

当事業では、栄養補助食品、スキンケア製品等の通信販売を行っており、広告やダイレクトメールを中心とした販売促進による、新規顧客の開拓と既存顧客への購入促進に努めました。

その結果、売上高は2,170百万円（前年同期比11.0%減）、セグメント損失（経常損失）は16百万円（前年同期はセグメント利益77百万円）となりました。営業損失は16百万円（前年同期は営業利益77百万円）となりました。

売上高には、セグメント間の内部売上高又は振替高を含んでおりません。

その他

当事業には、運送業、合成樹脂容器の製造販売、不動産管理、広告企画制作等を含んでおり、各社は独立採算で経営し、資材やサービス提供についてその納入価格の見直しを適宜行いました。

その結果、売上高は1,425百万円（前年同期比3.5%減）、セグメント利益（経常利益）は176百万円（前年同期比21.1%減）となりました。営業利益は91百万円（前年同期比35.6%減）となりました。

売上高には、セグメント間の内部売上高又は振替高を含んでおり、その金額は前第1四半期連結累計期間では1,186百万円、当第1四半期連結累計期間では1,223百万円となっております。

2) 財政状態

総資産は、前連結会計年度末に比べ11,859百万円減少し、221,873百万円となりました。主な要因は、現金及び預金の増加（3,801百万円）、受取手形及び売掛金の減少（13,000百万円）、投資有価証券の減少（4,075百万円）等によるものです。

負債は、前連結会計年度末に比べ9,634百万円減少し、51,440百万円となりました。主な要因は、電子記録債務の減少（1,324百万円）、未払金の減少（5,881百万円）、未払法人税等の減少（1,960百万円）、繰延税金負債の減少（1,950百万円）等によるものです。

純資産は、前連結会計年度末に比べ2,224百万円減少し、170,432百万円となり、自己資本比率は76.8%となりました。主な要因は、その他有価証券評価差額金の減少（2,527百万円）等によるものです。

（2）事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について、重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(3) 経営方針・経営戦略等

当第1四半期連結累計期間において、当社グループが定めている経営方針・経営戦略等について重要な変更はありません。

(4) 研究開発活動

当社グループは「“あったらいいな”をカタチにする」をブランドスローガンに、お客様の潜在的ニーズを掘り起こし、今までにない付加価値のある新製品を提供することで、お客様の生活を豊かにしていくことが使命と考えております。

当第1四半期連結累計期間のグループ全体の研究開発費は1,437百万円であります。

なお、当第1四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

3【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定または締結等はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	340,200,000
計	340,200,000

【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末 現在発行数(株) (2020年3月31日)	提出日現在発行数(株) (2020年5月13日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	82,050,000	82,050,000	東京証券取引所 市場第一部	単元株式数 100株
計	82,050,000	82,050,000	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
2020年1月1日～ 2020年3月31日	-	82,050,000	-	3,450,000	-	4,183,793

(5)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(6) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できず、記載することができませんので、直前の基準日(2019年12月31日)に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

2020年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 3,886,800	-	「1(1) 発行済株式」の「内容」欄に記載のとおりであります。
完全議決権株式(その他)	普通株式 78,148,000	781,480	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式
単元未満株式	普通株式 15,200	-	-
発行済株式総数	82,050,000	-	-
総株主の議決権	-	781,480	-

(注) 「完全議決権株式(その他)」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が2,000株含まれております。
 また、「議決権の数」には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権数20個が含まれております。

【自己株式等】

2020年3月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
(自己保有株式) 小林製薬(株)	大阪市中央区道修町4-4-10	3,886,800	-	3,886,800	4.73
計	-	3,886,800	-	3,886,800	4.73

(注) 当第1四半期会計期間末日の自己株保有株式数は、3,886,837株であります。

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（2007年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間（2020年1月1日から2020年3月31日まで）及び第1四半期連結累計期間（2020年1月1日から2020年3月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、EY新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2019年12月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2020年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	75,580	79,382
受取手形及び売掛金	4 54,150	41,150
有価証券	14,977	15,485
商品及び製品	10,096	12,385
仕掛品	1,679	1,681
原材料及び貯蔵品	3,550	3,636
その他	3,056	2,621
貸倒引当金	45	32
流動資産合計	163,046	156,311
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	8,520	8,199
機械装置及び運搬具(純額)	4,751	4,727
工具、器具及び備品(純額)	1,284	1,329
土地	4,248	4,101
リース資産(純額)	856	782
建設仮勘定	1,519	875
有形固定資産合計	21,180	20,015
無形固定資産		
のれん	1,582	1,507
商標権	92	88
ソフトウェア	1,071	1,125
その他	365	355
無形固定資産合計	3,112	3,077
投資その他の資産		
投資有価証券	39,533	35,458
長期貸付金	572	597
繰延税金資産	2,028	2,047
投資不動産(純額)	2,727	2,838
その他	1, 3 2,150	1, 3 2,183
貸倒引当金	619	655
投資その他の資産合計	46,392	42,468
固定資産合計	70,685	65,561
資産合計	233,732	221,873

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2019年12月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2020年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	4,799	8,127
電子記録債務	8,836	7,512
短期借入金	19	8
未払金	24,160	18,279
リース債務	190	201
未払法人税等	4,962	3,001
未払消費税等	1,224	1,022
賞与引当金	2,368	3,296
資産除去債務	42	42
その他	3,981	4,371
流動負債合計	53,767	45,864
固定負債		
リース債務	682	598
繰延税金負債	2,779	828
退職給付に係る負債	2,024	2,022
役員退職慰労引当金	39	39
資産除去債務	78	78
その他	1,703	2,008
固定負債合計	7,307	5,576
負債合計	61,074	51,440
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,450	3,450
資本剰余金	4,183	4,183
利益剰余金	173,650	174,266
自己株式	19,762	19,762
株主資本合計	161,521	162,138
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	13,212	10,685
為替換算調整勘定	586	968
退職給付に係る調整累計額	1,489	1,421
その他の包括利益累計額合計	11,136	8,294
純資産合計	172,657	170,432
負債純資産合計	233,732	221,873

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位 : 百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2019年1月1日 至 2019年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2020年1月1日 至 2020年3月31日)
売上高	31,677	31,911
売上原価	12,975	13,689
売上総利益	18,702	18,222
販売費及び一般管理費	13,552	13,347
営業利益	5,149	4,875
営業外収益		
受取利息	72	95
受取配当金	7	5
不動産賃貸料	73	76
補助金収入	-	71
その他	25	76
営業外収益合計	178	324
営業外費用		
支払利息	4	9
不動産賃貸原価	21	33
為替差損	23	61
貸倒引当金繰入額	39	36
その他	19	17
営業外費用合計	108	157
経常利益	5,219	5,042
特別利益		
その他	3	1
特別利益合計	3	1
特別損失		
固定資産除売却損	10	3
投資有価証券評価損	-	8
社葬費用	-	68
その他	0	16
特別損失合計	10	97
税金等調整前四半期純利益	5,212	4,946
法人税、住民税及び事業税	2,143	2,179
法人税等調整額	613	975
法人税等合計	1,529	1,204
四半期純利益	3,683	3,742
親会社株主に帰属する四半期純利益	3,683	3,742

【四半期連結包括利益計算書】
 【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2019年1月1日 至 2019年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2020年1月1日 至 2020年3月31日)
四半期純利益	3,683	3,742
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	1,156	2,527
繰延ヘッジ損益	0	-
為替換算調整勘定	84	381
退職給付に係る調整額	68	67
その他の包括利益合計	1,309	2,841
四半期包括利益	4,992	901
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	4,992	901
非支配株主に係る四半期包括利益	-	-

【注記事項】

(会計方針の変更等)

1. (収益認識に関する会計基準等の早期適用)

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2018年3月30日。以下「収益認識会計基準」という。)及び「収益認識に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第30号 2018年3月30日)が2018年4月1日以後開始する連結会計年度の期首から適用できることになったことに伴い、当第1四半期連結会計期間の期首から収益認識会計基準等を適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取れると見込まれる金額で収益を認識することといたしました。

これにより、従来は流動負債に計上していた返品調整引当金については、流動資産のその他及び流動負債のその他としております。また、従来は販売費及び一般管理費に計上していた販売促進費と広告宣伝費の一部、及び営業外費用に計上していた売上割引については売上高より控除し、販売費及び一般管理費に計上していた運賃保管料の一部は、売上原価としております。

当該会計方針の変更は、原則として遡及適用され、前年四半期及び前連結会計年度については遡及適用後の四半期連結財務諸表及び連結財務諸表となっております。ただし、収益認識会計基準第85項に定める以下の方法を適用しております。

- (1) 前連結会計年度の期首より前までに従前の取扱いに従ってほとんどすべての収益の額を認識した契約について、比較情報を遡及的に修正しないこと
- (2) 当連結会計年度の期首より前までに従前の取扱いに従ってほとんどすべての収益の額を認識した契約に含まれる変動対価の額について、変動対価の額に関する不確実性が解消された時の金額を用いて当連結会計年度の比較情報を遡及的に修正すること
- (3) 前連結会計年度内に開始して終了した契約について、前連結会計年度の四半期連結財務諸表を遡及的に修正しないこと

この結果、遡及適用を行う前と比べて、前第1四半期連結累計期間の売上高が2,057百万円減少し、売上原価は527百万円増加し、販売費及び一般管理費は2,446百万円減少し、営業利益が138百万円減少しましたが、営業外費用が138百万円減少したことにより、経常利益及び税金等調整前四半期純利益に変更はありません。

2. (有形固定資産の減価償却方法の変更及び耐用年数の変更)

有形固定資産の減価償却の方法については、従来、当社及び国内連結子会社は主として定率法、在外連結子会社は定額法によっておりましたが、当第1四半期連結会計期間より当社及び国内連結子会社は全ての有形固定資産について定額法に変更しております。

当社グループでは、「2020-2022年中期経営計画」において予定されている設備投資計画を契機とし、国内の有形固定資産の減価償却方法について再検討を行いました。その結果、生産設備のこれまでの使用実態から急激な技術的・経済的な陳腐化は見られず、また今後も耐用年数にわたり安定的に稼働していくことが見込まれることから、費用を均等に配分する定額法への変更を行いました。この変更により、当社グループの有形固定資産の減価償却の方法は定額法に統一されております。

また、当社及び連結子会社は、有形固定資産及び無形固定資産の使用実態を見直し、当第1四半期連結会計期間より、一部の有形固定資産及び無形固定資産の耐用年数を実態にあわせた耐用年数に変更しております。

この変更に伴い、従来の方によった場合に比べ、当第1四半期連結累計期間の売上総利益が633百万円減少し、営業利益が743百万円減少し、経常利益及び税金等調整前四半期純利益が745百万円減少しております。

(四半期連結貸借対照表関係)

1 担保資産

担保に供している資産は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2019年12月31日)	当第 1 四半期連結会計期間 (2020年 3月31日)
(1) 定期預金	42百万円	37百万円
担保に係る債務 (保証債務)	18	17
(2) 差入保証金	80百万円	105百万円
(注) 関税法・消費税法に基づく納期限延長制度を利用する際の担保として供託しているものであります。		

2 当社及び連結子会社 (前連結会計年度 (Kobayashi Healthcare Europe, Ltd.、上海小林日化有限公司、Kobayashi Healthcare Australia Pty., Ltd.)、(当第 1 四半期連結会計期間 (Kobayashi Healthcare Europe, Ltd.、上海小林日化有限公司、Kobayashi Healthcare International, Inc.、Kobayashi Healthcare Australia Pty., Ltd.)) においては、運転資金の効率的な調整を行うため、取引銀行 6 行と当座貸越契約等を締結しております。これら契約に基づく借入未実行残高は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2019年12月31日)	当第 1 四半期連結会計期間 (2020年 3月31日)
当座貸越極度額及び貸出 コミットメントの総額	16,350百万円	16,524百万円
借入実行残高	-	-
差引額	16,350	16,524

3 保証債務

被災地中小企業の金融機関からの借入に対して、債務保証を行っております。

	前連結会計年度 (2019年12月31日)	当第 1 四半期連結会計期間 (2020年 3月31日)
被災地中小企業	18百万円	17百万円

4 連結会計年度末日満期手形

連結会計年度末日満期手形の会計処理については、前連結会計年度の末日が金融機関の休日でしたが、満期日に決済が行われたものとして処理しております。前連結会計年度末日満期手形の金額は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2019年12月31日)	当第 1 四半期連結会計期間 (2020年 3月31日)
受取手形	1 百万円	- 百万円
支払手形	237	-

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)及びのれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 2019年1月1日 至 2019年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2020年1月1日 至 2020年3月31日)
減価償却費	707百万円	1,412百万円
のれんの償却額	115	61

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自 2019年1月1日 至 2019年3月31日)

1. 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2019年2月18日 取締役会	普通株式	2,767	35	2018年12月31日	2019年3月7日	利益剰余金

2. 株主資本の金額の著しい変動

当社は、2019年1月31日開催の取締役会決議に基づき、自己株式320,300株の取得を行いました。その結果、当第1四半期連結累計期間において自己株式が2,780百万円増加し、当第1四半期連結会計期間末において自己株式が14,543百万円となっております。

当第1四半期連結累計期間(自 2020年1月1日 至 2020年3月31日)

1. 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2020年2月19日 取締役会	普通株式	3,126	40	2019年12月31日	2020年3月5日	利益剰余金

2. 株主資本の金額の著しい変動

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自 2019年1月1日 至 2019年3月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連 結損益計 算書 計上額 (注)3
	国内 事業	国際 事業	通販 事業	計				
売上高								
外部顧客への売上高	23,712	5,233	2,439	31,385	292	31,677	-	31,677
セグメント間の内部売上 高又は振替高	1,563	276	-	1,840	1,186	3,026	3,026	-
計	25,276	5,509	2,439	33,225	1,478	34,703	3,026	31,677
セグメント利益	4,699	712	77	5,489	223	5,712	493	5,219

(注)1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、運送業、合成樹脂容器の製造販売、保険代理業、不動産管理、広告企画制作等を含んでおります。

2. セグメント利益の調整額 493百万円は、セグメント間取引消去及び各事業セグメントに配分していない収益及び費用であります。

3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の経常利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

固定資産にかかる重要な減損損失を認識していないため、また、のれんの金額に重要な変動が生じていないため、固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報の記載を省略しております。

当第1四半期連結累計期間(自 2020年1月1日 至 2020年3月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連 結損益計 算書 計上額 (注)3
	国内 事業	国際 事業	通販 事業	計				
売上高								
外部顧客への売上高	24,774	4,763	2,170	31,708	202	31,911	-	31,911
セグメント間の内部売上 高又は振替高	1,377	322	-	1,700	1,223	2,923	2,923	-
計	26,151	5,085	2,170	33,408	1,425	34,834	2,923	31,911
セグメント利益又はセグメ ント損失()	4,854	450	16	5,288	176	5,464	422	5,042

(注)1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、運送業、合成樹脂容器の製造販売、不動産管理、広告企画制作等を含んでおります。

2. セグメント利益又はセグメント損失の調整額 422百万円は、セグメント間取引消去及び各事業セグメントに配分していない収益及び費用であります。

3. セグメント利益又はセグメント損失は、四半期連結損益計算書の経常利益と調整を行っておりま
す。

2. 報告セグメントの変更等に関する事項

(収益認識に関する会計基準等の早期適用)

(会計方針の変更等)に記載のとおり、当第1四半期連結会計期間の期首から収益認識会計基準等を適用し、収益認識に関する会計処理方法を変更したため、事業セグメントの利益又は損失の測定方法を同様に変更しております。

これにより、従来の方法に比べて、前第1四半期連結累計期間の「外部顧客への売上高」は、「国内事業」で1,608百万円、「国際事業」で449百万円減少しております。

(有形固定資産の減価償却方法の変更及び耐用年数の変更)

(会計方針の変更等)に記載のとおり、当第1四半期連結会計期間より、当社及び国内連結子会社の有形固定資産の減価償却方法を定額法に変更し、一部の有形固定資産及び無形固定資産について耐用年数の見直しを行っております。

これにより、従来の方法に比べて、当第1四半期連結累計期間において、「国内事業」で645百万円、「国際事業」で22百万円、「その他」で77百万円のセグメント利益がそれぞれ減少しており、「通販事業」で0百万円のセグメント損失が増加しております。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

固定資産にかかる重要な減損損失を認識していないため、また、のれんの金額に重要な変動が生じていないため、固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報の記載を省略しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 2019年1月1日 至 2019年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2020年1月1日 至 2020年3月31日)
1株当たり四半期純利益	46円65銭	47円89銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益 (百万円)	3,683	3,742
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純利益(百万円)	3,683	3,742
普通株式の期中平均株式数(千株)	78,948	78,163

(注) 当第1四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

当社は、「会社法第459条第1項の規定に基づき、取締役会の決議をもって剰余金の配当等を行うことができる」旨を定款に定めております。2020年2月19日に開催された取締役会において、2019年12月31日を基準日として、期末配当を行うことを決議いたしました。

当該決議に係る配当金の総額並びに、1株当たり配当額は以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)
2020年2月19日 取締役会	3,126	40

支払請求の効力発生日は2020年3月5日、支払開始日は2020年3月6日であります。

(注) 2019年12月31日現在の株主名簿に記載又は記録された株主に対し、支払いを行いました。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2020年5月13日

小林製薬株式会社

取締役会 御中

EY新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 前川 英樹 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 松浦 大 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている小林製薬株式会社の2020年1月1日から2020年12月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（2020年1月1日から2020年3月31日まで）及び第1四半期連結累計期間（2020年1月1日から2020年3月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、小林製薬株式会社及び連結子会社の2020年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

強調事項

注記事項（会計方針の変更）に記載されているとおり、会社は当第1四半期連結会計期間より「収益認識に関する会計基準」（企業会計基準第29号 2018年3月30日）及び「収益認識に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第30号 2018年3月30日）を適用している。

当該事項は、当監査法人の結論に影響を及ぼすものではない。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

（注）1．上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2．XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれておりません。